

2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026 年 8 月 10 日

会 社 名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 ー
 コード番号 ー URL https:// www.kaiho-bank.co.jp
 代 表 者 （役職名） 取締役頭取 （氏名） 新城 一史
 問合せ先責任者 （役職名） 総合企画部長 （氏名） 山川 太 (TEL) 098 (867) 2112
 特定取引勘定設置の有無 : 有・☒ 無
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : ☒ 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・☒ 無

（百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て）

1. 2027 年 3 月期第 1 四半期の連結業績（2026 年 4 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	経 常 収 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027 年 3 月期第 1 四半期	4,225	12.7	935	13.1	640	△2.9
2026 年 3 月期第 1 四半期	3,747	14.3	827	△7.4	660	△4.2

（注）包括利益 2027 年 3 月期第 1 四半期 694 百万円（△40.1％） 2026 年 3 月期第 1 四半期 1,160 百万円（－％）

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027 年 3 月期第 1 四半期	188 89	ー
2026 年 3 月期第 1 四半期	194 64	ー

（2）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027 年 3 月期第 1 四半期	825,886	43,934	5.3
2026 年 3 月期	820,750	43,358	5.2

（参考）自己資本 2027 年 3 月期第 1 四半期 43,892 百万円 2026 年 3 月期 43,313 百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期	ー	25.00	ー	35.00	60.00
2027 年 3 月期	ー				
2027 年 3 月期(予想)		25.00	ー	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・☒ 無

3. 2027 年 3 月期の連結業績予想（2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経 常 利 益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期（累計）	1,050	△40.8	730	△48.2	215	26
通 期	2,240	3.3	1,550	△9.0	457	07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・☒ 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有・☐無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・☐無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・☐無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・☐無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・☐無

④ 修正再表示 : 有・☐無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	3,400,000株	2026年3月期	3,400,000株
2027年3月期1Q	8,873株	2026年3月期	8,873株
2027年3月期1Q	3,391,127株	2026年3月期1Q	3,391,287株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（義務）・有（任意）・☐無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
（セグメント情報等の注記）	5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	5
（継続企業の前提に関する注記）	5
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	5
3. 補足情報	6
（1）損益の概況【単体】	6
（2）預金・貸出金等の状況【単体】	8
①預金、②預かり資産	8
③貸出金	9
（3）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	10
（4）時価のある有価証券の評価差額【単体】	10

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）の経営成績について、経常収益は、貸出金利息および預け金利息が増加したことなどによって、前年同期比4億77百万円増加の42億25百万円となりました。

経常費用は、預金利息や営業経費が増加したことなどによって、前年同期比3億69百万円増加の32億89百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比1億8百万円増加の9億35百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比19百万円減少の6億40百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末（2026年6月30日）の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比51億35百万円増加の8,258億86百万円、純資産は、前連結会計年度末比5億76百万円増加の439億34百万円となりました。

主要勘定としては、貸出金は、事業性貸出等が減少したことなどにより、前連結会計年度末比60億1百万円減少の5,763億70百万円となりました。

預金については、地方公共団体その他預金が増加したことから、前連結会計年度末比44億74百万円増加の7,718億21百万円となりました。

有価証券は、債券の減少により前連結会計年度末比31億30百万円減少の1,066億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の連結業績予想は、2026年5月11日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
1 資産の部		
2 現金預け金	113,688	128,769
3 コールローン及び買入手形	—	—
4 有価証券	109,735	106,605
5 貸出金	582,372	576,370
6 外国為替	—	—
7 その他資産	2,655	2,444
8 有形固定資産	8,194	8,134
9 無形固定資産	568	537
10 退職給付に係る資産	1,825	1,830
11 繰延税金資産	1,960	1,844
12 支払承諾見返	3,248	2,741
13 貸倒引当金	△3,499	△3,391
14 資産の部合計	820,750	825,886
15 負債の部		
16 預金	767,346	771,821
17 外国為替	—	—
18 その他負債	5,909	6,678
19 賞与引当金	361	143
20 退職給付に係る負債	259	265
21 役員退職慰労引当金	140	137
22 偶発損失引当金	126	163
23 繰延税金負債	—	—
24 支払承諾	3,248	2,741
25 負債の部合計	777,392	781,952
26 純資産の部		
27 資本金	4,537	4,537
28 資本剰余金	3,219	3,219
29 利益剰余金	38,565	39,087
30 自己株式	△31	△31
31 株主資本合計	46,290	46,812
32 その他有価証券評価差額金	△3,490	△3,404
33 退職給付に係る調整累計額	513	484
34 その他の包括利益累計額合計	△2,977	△2,920
35 非支配株主持分	44	42
36 純資産の部合計	43,358	43,934
37 負債及び純資産の部合計	820,750	825,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
1 経常収益	3,747	4,225
2 資金運用収益	3,139	3,735
3 (うち貸出金利息)	2,806	3,233
4 (うち有価証券利息配当金)	262	276
5 役務取引等収益	374	374
6 その他業務収益	0	0
7 その他経常収益	233	116
8 経常費用	2,920	3,289
9 資金調達費用	323	533
10 (うち預金利息)	320	529
11 (コールマネー利息及び売渡手形利息)	—	—
12 役務取引等費用	239	254
13 その他業務費用	15	—
14 営業経費	2,270	2,386
15 その他経常費用	72	114
16 経常利益	827	935
17 特別利益	0	0
18 固定資産処分益	0	0
19 特別損失	0	50
20 固定資産処分損	0	50
21 減損損失	—	—
22 税金等調整前四半期純利益	827	885
23 法人税、住民税及び事業税	168	153
24 法人税等調整額	△0	94
25 法人税等合計	168	247
26 四半期純利益	658	637
27 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△2
28 親会社株主に帰属する四半期純利益	660	640

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
1 四半期純利益	658	637
2 その他の包括利益	501	56
3 その他有価証券評価差額金	519	86
4 退職給付に係る調整額	△17	△29
5 四半期包括利益	1,160	694
(内訳)		
6 親会社株主に係る四半期包括利益	1,161	697
7 非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	158百万円	177百万円

3. 補足情報

(1) 損益の概況

○2027年3月期 第1四半期決算概要

経常収益は前年同期比4億78百万円増加し、経常利益が前年同期比1億13百万円増加したことにより、当四半期は前年同期比「増収・増益」の決算内容となりました。

(単位：百万円)

単体	2025/6期 (3ヶ月間)	2026/6期 (3ヶ月間)		27/3期予想 (12ヶ月間)
			2025/6期比	
1 経常収益	3,739	4,218	478	
2 業務粗利益	2,928	3,314	386	
3 資金利益	2,816	3,201	385	
4 役務取引等利益	127	112	△14	
5 その他業務利益	△15	0	15	
6 うち国債等債券損益(5勘定戻)	△15	—	15	
7 経費(除く臨時処理分)	2,276	2,404	128	
8 人件費	1,184	1,227	43	
9 物件費	903	987	84	
10 税金	189	189	0	
11 実質業務純益(注1)	651	910	258	2,920
12 コア業務純益(注2)	666	910	243	2,920
13 除く投資信託解約損益	666	910	243	
14 一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—	
15 業務純益	651	910	258	2,830
16 臨時損益	182	37	△144	
17 株式等損益(3勘定戻)	163	0	△163	
18 不良債権処理損失(△) ②	53	104	50	
19 貸出金償却	—	—	—	
20 個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
21 偶発損失引当金繰入額	17	37	19	
22 その他の債権売却損等	35	66	31	
23 貸倒引当金戻入益 ③	43	107	63	
24 償却債権取立益 ④	5	0	△4	
25 偶発損失引当金戻入益 ⑤	—	—	—	
26 その他臨時損益	22	33	10	
27 経常利益	834	947	113	2,240
28 特別損益	0	△50	△50	
29 特別利益	0	0	0	
30 特別損失	0	50	50	
31 税引前四半期純利益	834	897	63	
32 法人税・住民税及び事業税	168	153	△15	
33 法人税等調整額	△1	93	94	
34 法人税等合計	167	246	78	
35 四半期(当期)純利益	666	651	△15	1,550
(ご参考)				
36 与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	4	△3	△7	
37 顧客向けサービス利益(注3)	424	578	153	
38 顧客向けサービス利益率(注4)	0.23%	0.29%	0.06%	

(注1)「実質業務純益」は一般貸倒引当金額を除く業務純益。

(注2)「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

(注3)「顧客向けサービス利益」=貸出金平残×預貸金利回り差×経過日数÷365+役務取引等利益-経費(人件費は臨時処理分控除前)

(注4)「顧客向けサービス利益率」=顧客向けサービス利益÷預金平残÷経過日数×365×100

(注5) (1) 損益の概況における前年同期比の増減額は円単位で計算し、単位未満を切り捨てております。

3. 補足情報

(1) 損益の概況

○経常収益

経常収益は、貸出金利息および預け金利息が増加したことなどにより、前年同期比4億78百万円増加の42億18百万円となりました。

○経常費用

経常費用は、預金利息や経費が増加したことなどにより、前年同期比3億65百万円増加の32億70百万円となりました。

○経常利益

経常利益は、前年同期比1億13百万円増加の9億47百万円となりました。

単体 経常収益、経常費用の主な内訳

(単位：百万円)

	2026/6期	25/6期比		2026/6期	25/6期比
経常収益	4,218	478	経常費用	3,270	365
資金運用収益	3,735	595	資金調達費用	533	209
貸出金利息	3,233	426	預金利息	529	208
有価証券利息配当金	276	13	役務取引等費用	254	15
預け金利息	224	157	その他の役務費用	213	7
役務取引等収益	367	1	その他業務費用	-	△ 15
受入為替手数料	105	3	経費（除く臨時処理分）	2,404	128
その他の役務収益	261	△ 2	人件費	1,227	43
その他業務収益	0	△ 0	物件費	987	84
臨時収益	115	△ 117	臨時費用	77	26
貸倒引当金戻入益	107	63			
株式等売却益	0	△ 175	経常利益	947	113

単体 コア業務純益の前年同期比増減要因

○コア業務純益

貸出金利息や預け金利息の増加などが利益を押し上げたことにより、コア業務純益は前年同期比2億43百万円増加の9億10百万円となりました。

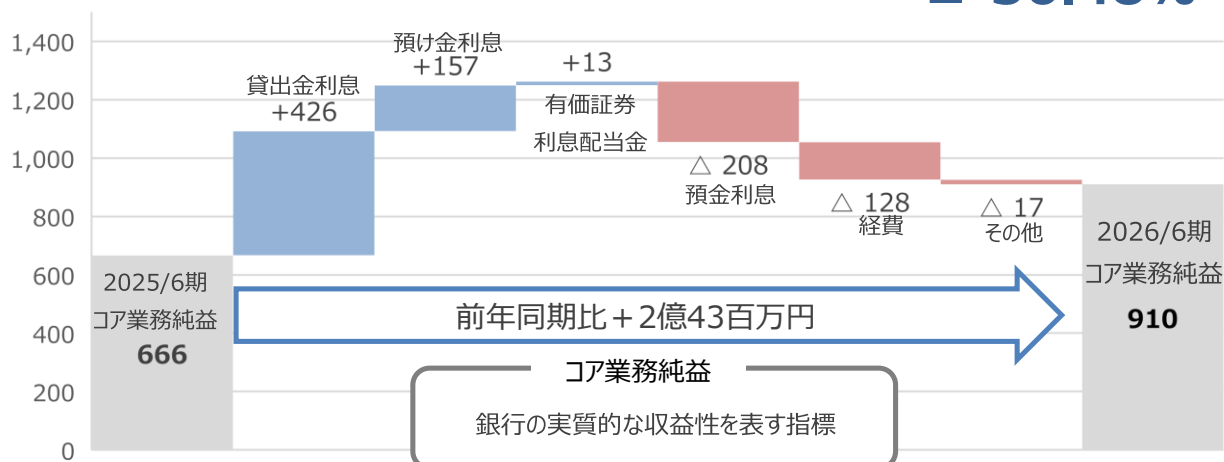
$$\begin{aligned}
 (\text{コア業務純益} &= \text{業務粗利益} - \text{国債等債券損益} - \text{経費}) \\
 (910\text{M} &= 3,314\text{M} - 0 - 2,404\text{M})
 \end{aligned}$$

<百万円>

主な増減要因

前年同期比

↑ 36.48%



3. 補足情報

(2) 預金・貸出金等の状況

① 預金

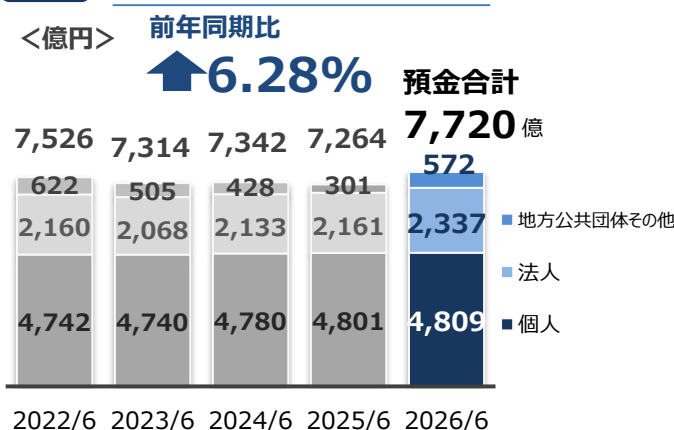
地方公共団体その他預金および法人預金を中心に増加し、前年同期比456億26百万円増加の7,720億28百万円となりました。期末残高の増加率は6.28%となっております。

平均残高は533億20百万円増加の7,759億75百万円となりました。

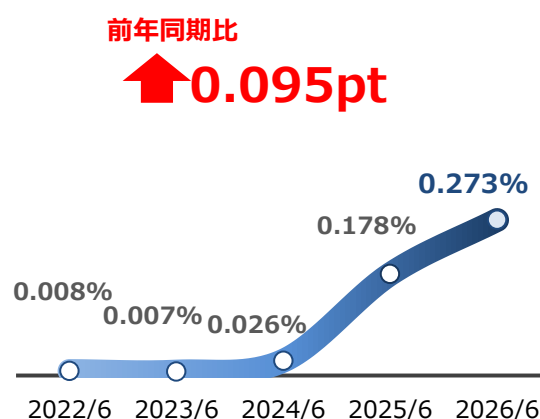
(単位：百万円)

単体	2025/6 期末	2026/3 期末	2026/6 期末	2025/6 期末比	2026/3 期末比
預金（期末残高）	726,402	767,496	772,028	45,626	4,532
個人	480,152	483,403	480,975	823	△2,428
法人	216,124	243,144	233,754	17,630	△9,390
地方公共団体その他	30,125	40,947	57,298	27,173	16,351
預金（平均残高）	722,655	745,240	775,975	53,320	30,735

単体 預金（期末残高）の推移



単体 預金（通期平均 利回り）の推移



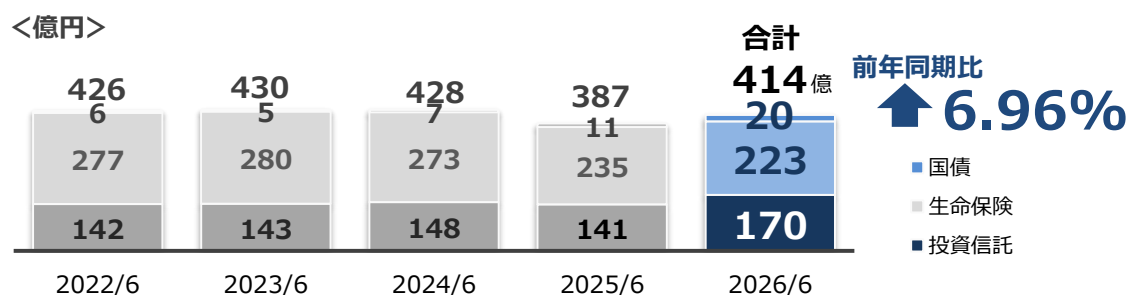
② 預かり資産

生命保険の残高が減少しましたが、投資信託および国債の残高が増加したことで預かり資産残高は前年同期比27億2百万円増加の414億87百万円となりました。期末残高の増加率は6.96%となっております。

(単位：百万円)

単体	2025/6 期末	2026/3 期末	2026/6 期末	2025/6 期末比	2026/3 期末比
預かり資産	38,785	39,263	41,487	2,702	2,224
投資信託	14,119	14,941	17,094	2,975	2,153
生命保険	23,520	22,570	22,376	△1,144	△194
国債	1,144	1,752	2,016	872	264

単体 預かり資産（期末残高）の推移



3. 補足情報

(2) 預金・貸出金等の状況

③貸出金

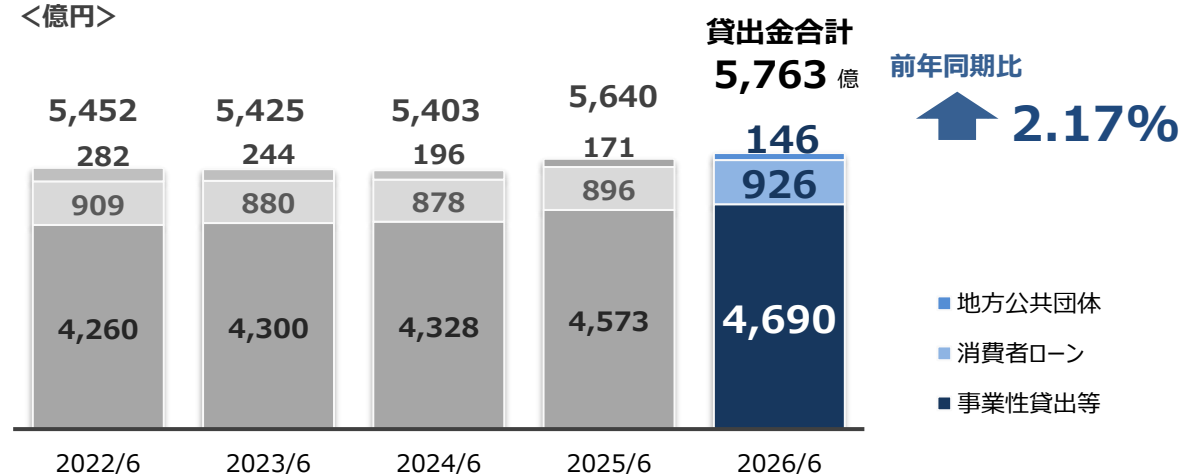
期末残高は、地方公共団体向け融資は減少したものの、事業性貸出金および消費者ローンが増加したことにより、前年同期比122億95百万円増加の5,763億70百万円となりました。期末残高の増加率は2.17%となっております。平均残高は、160億76百万円増加の5,774億47百万円となりました。

(単位：百万円)

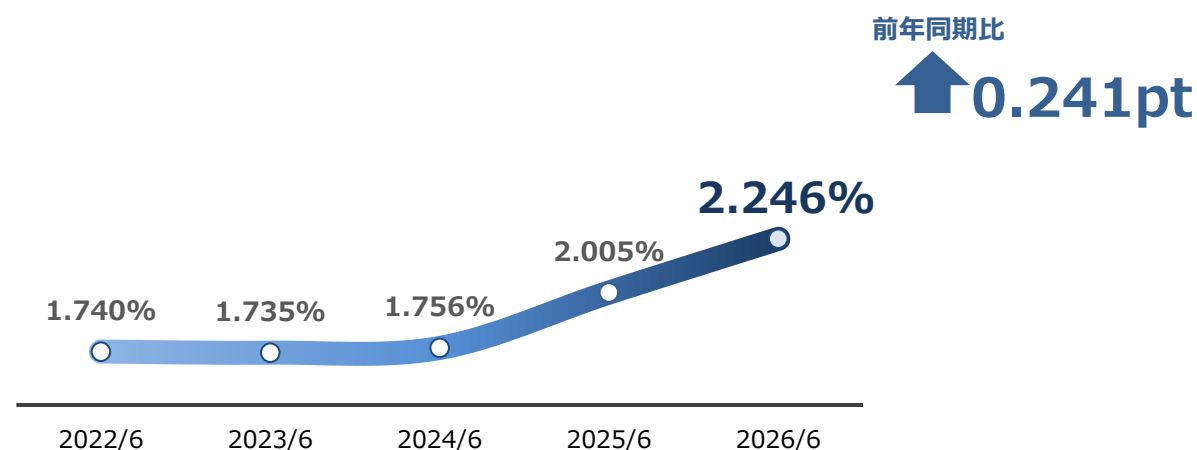
単体	2025/6 期末	2026/3 期末	2026/6 期末	2025/6 期末比	2026/3 期末比
貸出金（期末残高）	564,075	582,372	576,370	12,295	△6,002
事業性貸出等	457,345	476,047	469,090	11,745	△6,957
消費者ローン	89,624	91,662	92,645	3,021	983
住宅ローン	63,988	64,700	65,186	1,198	486
地方公共団体	17,106	14,661	14,634	△2,472	△27
貸出金（平均残高）	561,371	571,081	577,447	16,076	6,366

単体 貸出金（期末残高）の推移

<億円>



単体 貸出金（通期平均 利回り）の推移



3. 補足情報

(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示

金融再生法開示債権は、要管理債権の減少などにより、前年同期比8億49百万円減少の137億98百万円となりました。開示債権比率は前年同期比0.20ポイント減少の2.38%となりました。

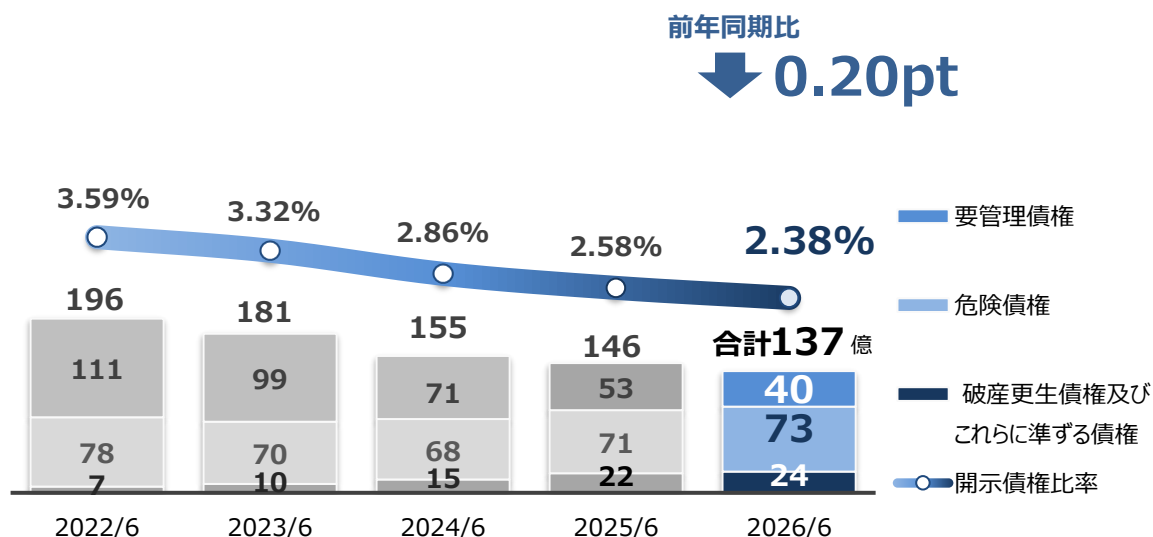
(単位：百万円)

単体	2025/6期末	2026/3期末	2026/6期末	2025/6期末比	2026/3期末比
金融再生法開示債権	14,647	14,203	13,798	△849	△405
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,209	2,792	2,462	253	△330
危険債権	7,116	7,327	7,324	208	△3
要管理債権	5,321	4,084	4,011	△1,310	△73
正常債権	552,879	571,993	565,932	13,053	△6,061
総与信額	567,526	586,196	579,731	12,205	△6,465
開示債権比率	2.58%	2.42%	2.38%	△0.20pt	△0.04pt

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

単体 金融再生法開示債権（期末残高）の推移

<億円>



(4) 時価のある有価証券の評価差額

有価証券は、株式およびその他の評価差額は増加しましたが、債券の評価差額が減少し、前年同期比で評価損は拡大しました。

(単位：百万円)

単体	2025/6期末		2026/3期末		2026/6期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
其他有価証券	123,980	△4,315	107,704	△5,146	104,529	△5,026
株式	3,343	1,466	4,387	2,279	4,560	2,451
債券	114,484	△7,635	97,899	△9,404	94,022	△9,985
その他	6,151	1,854	5,418	1,978	5,946	2,507

(注) 1. 「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。